

まち
ニライの都市をめざす



ちやたん町

議 会 だ よ り

No.

72

2013年6月定例会
発行
2013年8月

抗議決議・意見書・陳情 …… P2~3

補正予算 …………… P6

一般質問 … **9人が登壇** … P7~15

第7回ニライハーリー

お魚をさるぞろぞろ!!!



4.28 屈辱の日 「がていんならん」

抗議決議・意見書・陳情



政府による4月28日の「主権回復の日」式典開催に対する意見書

沖繩、奄美、小笠原諸島が日本から切り離され、米国による異民族支配が始まった4月28日をわれわれ県民は「屈辱の日」として語り継いできた。政府が沖縄の歴史を直視せず、今頃になって「主権回復」をことほぐのは県民を更に愚弄するものであり、断じて容認できない。

〔あて先〕

内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣



平成 25 年 4 月 29 日毎日新聞記事内写真引用



米軍嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する抗議決議及び意見書

5月28日午前8時30分ごろ、米空軍嘉手納基地所属のF15戦闘機1機が、国頭村安田の訓練空域で訓練中、海上に墜落する事故が発生した。

F15戦闘機については、2002年8月及び2006年1月に墜落事故が相次いで発生しており、その原因も明らかにされないままの今回の事故に強い憤りを覚える。

〔主な、あて先〕

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 駐日米国大使 在日米軍司令官 他



基地対策特別委員会、防衛局へ要請行動

F15戦闘機の墜落に怒り



日本維新の会共同代表 橋下徹大阪市長の発言に対する抗議決議



名護市辺野古沖の埋め立て申請に抗議し、普天間基地の即時閉鎖・撤去を求める意見書



「B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書」採択へお願い



B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

条例改正



北谷町税条例の一部を改正

所得税において寄附金控除の適用を受けた場合に、所得税額を課税標準とする平成26年度から平成50年度までの寄附金税額控除における「特例控除の特例」の規定が新たに追加された。
(復興特別所得税の軽減、ふるさと寄附金に係る特別控除の見直し。)



北谷町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例及び北谷町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正

公益法人制度改革に伴い、財団法人北谷町公共施設管理公社は、平成25年3月21日に沖縄県知事の認定を受け、一般財団法人となったため、北谷町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例及び北谷町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する。



北谷町老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正

老人福祉法の一部改正に伴う根拠条項の改正



専決処分の承認

(北谷町税条例の一部を改正する条例) 地方税に関する法律に基づき行う「申請拒否処分」及び「不利益処分」については、行政手続法の規定に基づき理由を提示することとされた。

Q ①不利益を与えないように専決したということだが、どういった不利益が生じてくるのか、それとこの施行によって②町民の固定資産税あるいは国有財産等の税について、どのような影響が出てくるか説明を求める。

A ①不利益が生じるのではなく、不利益処分を行った場合、国及び地方税法の改正に伴って理由を提示することになったための改正②経過措置の延長の改正となっており、固定資産税の税額についての影響等はない。



北谷町国民健康保険税条例の一部を改正

後期高齢者医療制度に関連する国民健康保険税の軽減特例措置が延長され、新たに「特定継続世帯」に係る軽減措置が創設されたことに伴う改正。

Q 条例改正になった場合に①国保税に与える影響は②人数③最高限度額についての影響があるのか。
A ①特定継続世帯のうちの国保世帯の軽減なので税収は減る②149人③限度額に影響はない。

Q ①2人世帯のうち、1人が後期高齢に移行して5年間は残った国民健康保険加入者に対しての減免の措置があるということか②2人で国民健康保険にいたときと、1人が後期に移行した場合の金額は差があるのか。
A ①2人世帯のうち、1人が後期高齢に移動したあと、5年間国保に残った者にかかる減税措置ということ②改正によって減免される被保険者にとってはメリットがある措置。

請負契約



契約の目的 浜川漁港フィッシャリーナ地区連絡通路整備工事 (その2)
契約の方法 指名競争入札による契約
契約の金額 **6,824万4千750円**
契約の相手方 住所 北谷町字浜川48番地
旭建設株式会社
代表者 代表取締役社長 翁長淳



契約の目的 浜川小学校屋内運動場改築工事 (建築)
契約の方法 指名競争入札による契約
契約の金額 **3億6,120万円**
契約の相手方 住所 北谷町字上勢頭630番地6
有限会社開成建設産業・株式会社オーエスディー
有限会社栄野比土建 建設工事共同企業体
代表者 有限会社開成建設産業 代表取締役 池味光輝
構成員 株式会社オーエスディー 代表取締役 久高唯明
構成員 有限会社栄野比土建 代表取締役 栄野比直輝



契約の目的 北谷中学校耐震補強工事
契約の方法 指名競争入札による契約
契約の金額 **6,531万円**
契約の相手方 住所 北谷町字砂辺300番地3
有限会社渡久地組
代表者 代表取締役 渡久地政勝



契約の目的 玉上地区排水路整備工事
契約の方法 指名競争入札による契約
契約の金額 **6,457万5千円**
契約の相手方 住所 北谷町字玉上218番地
崎原土建 株式会社
代表者 代表取締役 崎原盛光



Q 行政懇談会での、町民からの要望等はどの程度反映されたか

A 懇談会で要望があった全行政区の総件数は、184件。解決数102件、未解決数82件となっている

問 人事配置は、職員との協議がされているか。
答 人事配置は、職員との協議がされているか。
問 進を図っているか。
答 進を図っているか。

問 発達の気になる子への支援は。対象者はどの程度か。
答 発達の気になる子への支援は。対象者はどの程度か。

問 早期発達支援の場である「健診フォロワー教室」を実施。対象者は、親子10組の2クラス。
答 早期発達支援の場である「健診フォロワー教室」を実施。対象者は、親子10組の2クラス。



ごみ減量化の現状は

ずばり!! 町政を問う



おおはま やすこ 議員 大浜ヤス子

町制は

問 平成25年の機構改革で、どのような効率および変化があるか。
答 平成25年の機構改革で、どのような効率および変化があるか。

問 実質的に事務事業が円滑に遂行できる機能的かつ効果的な行政組織機構を整備し推進を図っているか。
答 実質的に事務事業が円滑に遂行できる機能的かつ効果的な行政組織機構を整備し推進を図っているか。

問 実質的に事務事業が円滑に遂行できる機能的かつ効果的な行政組織機構を整備し推進を図っているか。
答 実質的に事務事業が円滑に遂行できる機能的かつ効果的な行政組織機構を整備し推進を図っているか。

問 実質的に事務事業が円滑に遂行できる機能的かつ効果的な行政組織機構を整備し推進を図っているか。
答 実質的に事務事業が円滑に遂行できる機能的かつ効果的な行政組織機構を整備し推進を図っているか。



子育て支援は

問 ①宮城新規認可保育園整備の進捗状況と駐車場確保は②工期と供用開始は。
答 ①宮城新規認可保育園整備の進捗状況と駐車場確保は②工期と供用開始は。

問 ①設置認可申請手続きと、園舎の設計を同時に進めている②隣接する県営住宅の用地の一部を、送迎時の駐車場として調整中。
答 ①設置認可申請手続きと、園舎の設計を同時に進めている②隣接する県営住宅の用地の一部を、送迎時の駐車場として調整中。

問 認可外保育施設の保護者の負担軽減を図る支援制度は。
答 認可外保育施設の保護者の負担軽減を図る支援制度は。

問 平成23年度より保護者負担軽減補助制度を創設。要保育児児童の保育料の一部を保護者に助成。
答 平成23年度より保護者負担軽減補助制度を創設。要保育児児童の保育料の一部を保護者に助成。

問 発達の気になる子への支援は。対象者はどの程度か。
答 発達の気になる子への支援は。対象者はどの程度か。

ごみの減量化は

問 平成22年度に比べ2年連続増加。要因は、度重なる台風襲来によるもの。
答 平成22年度に比べ2年連続増加。要因は、度重なる台風襲来によるもの。

問 町民や企業への周知は。
答 町民や企業への周知は。

問 町民には、チラシやごみ分別パンフレットで、企業は、ごみ処理許可業者を通じて分別等の周知を行っている。
答 町民には、チラシやごみ分別パンフレットで、企業は、ごみ処理許可業者を通じて分別等の周知を行っている。

問 ①倉浜衛生施設組合への負担金は②町民一人あたりのごみの量は。
答 ①倉浜衛生施設組合への負担金は②町民一人あたりのごみの量は。

問 平成24年度で、2億2,708万3千円②年間家庭系ごみが平成24年度2037kg。
答 平成24年度で、2億2,708万3千円②年間家庭系ごみが平成24年度2037kg。

問 町民や企業への周知は。
答 町民や企業への周知は。

問 町民には、チラシやごみ分別パンフレットで、企業は、ごみ処理許可業者を通じて分別等の周知を行っている。
答 町民には、チラシやごみ分別パンフレットで、企業は、ごみ処理許可業者を通じて分別等の周知を行っている。

教育行政は

問 県教育庁の調査で153件の体罰を確認したとの報道がある。本町の体罰の現状は。
答 平成24年度に合計3件の報告があった。今後とも学校と連携して未然防止に努める。

問 那覇の小学校で、結核が感染し、6人が発病したとの報道がある。本町の現状は。
答 現在、幼児児童生徒において、結核に感染したという報告は無い。

問 現在、幼児児童生徒において、結核に感染したという報告は無い。
答 現在、幼児児童生徒において、結核に感染したという報告は無い。

平成 25 年度 一般会計補正予算

4,878万2千円を増額

一括交付金 2,682万7千円
基金繰入金 2,690万8千円 **増額補正**

◎主な増額

・フィッシャリーナ整備事業の観光先進国視察にかかる費用

議会費…………… 364万3千円
漁港建設費…………… 181万1千円

・北谷町住宅リフォーム助成金制度

助成金…………… 600万円

・北谷町観光情報センター建設にかかる費用

施工監理業務委託料…………… 578万円
建設工事費…………… 1,695万6千円



工夫された沖の防波堤 (シンガポール)



タイヒルトンカフェテラスの3階部分



ずばり!! 町政を問へ

Q 謝苅中央線の謝苅配水池付近の危険性の除去及び路線の路面の改修は

A 周辺地権者の同意のもと、道路幅員の確保や路面補修など部分的な改修で対応していく



洲鎌長榮 議員

問 町民農園の進捗状況は
答 今年三月に実施した町民アンケートの集計を終え計画策定業務の発注準備を行っている。

町民農園

問 北玉小学校前の謝苅中央線の改良工事は危険性を除去するためにも早急に行う必要があると思うが。
答 補償対象物件の全ての対象者が亡くなられて、法定相続人の全てを把握するに至らず、現段階で事業を進めていくには困難な状況となっている。

道路行政

問 北玉小学校前の謝苅中央線の改良工事は危険性を除去するためにも早急に行う必要があると思うが。
答 補償対象物件の全ての対象者が亡くなられて、法定相続人の全てを把握するに至らず、現段階で事業を進めていくには困難な状況となっている。

Q 町外業者が連続して高額受注した。公共工事における地場産業の育成のため、地域性に配慮すべきだと考えるが

A 総合評価方式の試行や指名業者の選定等、地域性に配慮し公正公平な入札に取り組んでいく



仲地泰夫 議員

本町の入札制度改革

問 災害協定やボランティア等の参加業者に入札時新たに評価点を加点しては。
答 平成22年「北谷町総合評価方式試行要綱」を策定し、これまで5件総合評価方式を試行。「地域への貢献」等の評価項目を設定し、配慮してきた。
問 沖縄県の公共工事の労働単価が平均12・24パーセントアップした。入札に反映されているか。
答 各種工事における設計書の作成にも適用している。
問 国の調査基準価格の見直しによる、本町の最低制限価格の見直しは。
答 算定方法等、関係各位に公表を行い、平成25年7月1

本町のがん対策

問 ①本町の胃がん②胃潰瘍③十二指腸潰瘍④委縮性胃炎の罹患数を伺う。
答 国保疾病統計情報、平成24年度①胃がん73件②胃潰瘍及び十二指腸潰瘍486件。胃炎及び十二指腸炎371件。委縮性胃炎は分類されていない。
問 本町の胃がんの75歳以下の死亡率が1位。どう分析しているか。
答 平成23年は8人。がん死亡者数のうち最も多いが、03年〜07年の5年間の標準化死亡率は、県や全国に比べて低い状況。
問 ピロリ菌の慢性胃炎除菌が保険適用になった、町民への周知は。
答 厚生労働省や県からのポスター・ちらし等、町民全体への影響等勘案し情報提供していきたい。

認可外保育園の支援

問 ①認可外保育園への給食費一人当たりの引き上げ額②支給額③本町の負担分④増額の考えはないか。
答 ①「牛乳代」「米代」「おかず・おやつ代」が、「給食費」として、一人当たりの単価は、0歳児が20円から6円増の26円。1歳以上6歳未満児が77円から12円増の89円と拡充②



入札は地域性に配慮すべき

中学校における英語スピーチコンテスト

問 2000年の沖縄サミット以降、実施されている英語スピーチコンテストは本町の語学力向上に寄与していると考え、私立中学校に通う本町在住中学生にも応募を認めてはどうか。
答 同スピーチコンテストは平成13年度から実施、カンパシーションは平成16年度から実施され、町内中学校全体の英語力のアップと実践的なコミュニケーション能力の向上を図ることを大きなねらいとしている。

待機児童対策

問 0歳児、1歳児の取り組みを伺う。
答 推進中の栄口・上勢保育所の統合整備、栄口保育所跡地の絆保育園の施設整備、宮城区の保育所用地への認可保育所整備により、0歳児が24名、1歳児が30名の定員拡大を図る。
問 保育人材を確保するため、保育士修学資金貸付制度の活用や周知は。
答 県では、平成25年度の当初予算に計上されていない。県の実施時点で周知を図る。

高齢化社会に対応する公共施設の整備

問 急速に進む高齢化社会に対応するために公共施設のバリアフリー化等の環境の整備を図る考えは。
答 バリアフリー化法に基づき公園及び町営住宅等の公共施設を改善する措置に努めて

中学校における英語スピーチコンテスト

問 2000年の沖縄サミット以降、実施されている英語スピーチコンテストは本町の語学力向上に寄与していると考え、私立中学校に通う本町在住中学生にも応募を認めてはどうか。
答 同スピーチコンテストは平成13年度から実施、カンパシーションは平成16年度から実施され、町内中学校全体の英語力のアップと実践的なコミュニケーション能力の向上を図ることを大きなねらいとしている。



新川墓地公園、現在2基



Q 白比川の河川改修について、日米政府と事業者である県との調整は

A 沖縄県と海兵隊政務外交部との事務レベルでの協議が行われ、暫定施工について回答を求めているところ



なかむらしげお 中村重一議員

問 ①町内の認可外保育園は、何カ所か②園児は何名いるか、うち町内の子ども達は何名か③何カ所が防音工事の対象か

認可外保育園への防音工事は

答 県からは、今後の米軍との調整や日米政府の動向を確認した上で、必要があれば検討したいとの回答。

問 日米政府、県は白比川沿いの住民に、改修事業における進捗状況の説明を開くべきと考えるか。

答 県からは、今後の米軍との調整や日米政府の動向を確認した上で、必要があれば検討したいとの回答。

白比川の早期改修は

問 返還前にも改修工事に着手することが求められている。その方法と対策は。

答 県から返還前の全面改修工事は困難であると米軍側から回答があると聞いており、町道側で冠水を防ぐ手法を沖縄県側に申し入れている。

嘉手納以南の基地返還と米軍統合計画は

問 政府は在日米軍施設・区域に関する統合計画を4月に発表。キャンプ桑江南側部分が2025年度又はその後となつていますが、町長の見解は。

答 日米安全保障協議委員会の共同発表以来幾度となくキャンプ桑江南側部分の早期返還を要望してきたが、全く反映されず非常に残念。早期返還及び本町のまちづくりの支障をきたさぬようまとまった区域を計画的に返還することを国に求める。

問 ①返還跡地利用計画にどのような影響があるか②計画の見直しも必要となるか③現時点における跡地利用計画の取り組みは。

答 ①県道24号線バイパス整備事業等への影響は②より良いまちづくりを行うための調査検討を行ったうえで、必要であれば計画の一部見直しを行う③駐留軍用地跡地利用推進協議会が発足された。本協議会を有効に活用し、まちづくり方策について国の支援を得ながら跡地利用計画を推進する。

問 海軍病院は宜野湾市に移転したが、その他の施設の移転計画は。

答 病院の関連施設については現在、整備中で整備完了後の移転となる。

問 今後の統合計画の内容について、政府からの説明は。

答 武田沖繩防衛局長より、本町に係る4施設の詳細について、現在公開されている資料「沖縄における在日米軍施設・区域に関する総合計画」及びその概要版を用いての説明があった。

美浜地域とヒルトンホテルの開発は

問 ヒルトンホテル誘致までの、事業経過の説明は。

答 国内の観光客だけでなく、東アジアなど海外から多くの観光客を誘致できるような世界的なホテルブランド企業であるヒルトンホテルに決定。

問 ホテル側から提案された周辺の一体的開発について、内容は。

答 ヒルトンホテルの客層に見合ったグレードの高い商品やサービスを提供できる各種施設を周辺に整備する。

問 ホテル進出における経済効果等について試算は。

答 雇用効果や土地家屋、固定資産税については、類似事業所を参考に算出した場合、約2000人の雇用と年間5千500万円程度の税収が見込まれる。

問 美浜地域における今後の周辺整備計画、財政負担。

答 電線地中化、美浜2号線



着々と進むヒルトンホテル

Q 乳幼児医療費の自動償還払いへのネックになっている点は

A 各医療機関や国保連合会との調整等が必要となり、県内の市町村が足並みをそろえて実施する必要がある



なかむらまみこ 仲栄真恵美子議員

子育て支援について

問 自動償還払いにしたときの支出試算は。

答 これまで医療費の助成を申請しなかった方の分や1年間の申請期間を過ぎて時効になる部分の増はあるが、極端な増額はない。国保連合会等に委託を行った場合の委託料については、まだ、1件当たりの単価が決まっておりませんが、200万円程度を見込んでいる。

問 昨年度の乳幼児医療費の助成実績は。

答 県補助対象の4歳未満の通院分が、1万8千156件で2,607万5千329円、中学校卒業までの入院分が、319件で982万9千

問 申請方法の状況は。

答 特に統計等は取っていないが、毎月申請する方、数カ月分まとめて申請する方など様々。また、1年間の申請期間を過ぎていたため、窓口でお返しする場合もあるが、件数は把握していない。

問 医療生協との連携は。

答 子ども家庭課の窓口において、医療費の支払いが困難で病院に行けない旨の相談があった際は、沖縄医療生活協同組合の「無料定額診療事業」についての情報提供を行っている。

問 申請方法の状況は。

答 特に関心等は取っていないが、毎月申請する方、数カ月分まとめて申請する方など様々。また、1年間の申請期間を過ぎていたため、窓口でお返しする場合もあるが、件数は把握していない。

639円、町単独の4歳以上の通院分が、8,034件で1,652万5千244円となつている。

問 昨年度の申請状況対象年齢の実態は。

答 通院分が
0歳児14.2% (3,754件)、
1歳児22.0% (5,812件)、
2歳児17.8% (4,724件)、
3歳児15.7% (4,150件)、
4歳児14.2% (3,793件)、
5歳児11.1% (2,929件)、
6歳児5.0% (1,312件)。
入院分は
0歳児43.8% (1,599件)、
1歳児17.1% (62件)、
2歳児7.2% (26件)、
3歳児7.2% (26件)、
4歳児4.7% (17件)、
5歳児4.1% (15件)、
小学生11.5% (42件)、
中学生4.0% (16件)。

問 申請方法の状況は。

答 特に統計等は取っていないが、毎月申請する方、数カ月分まとめて申請する方など様々。また、1年間の申請期間を過ぎていたため、窓口でお返しする場合もあるが、件数は把握していない。

問 医療生協との連携は。

答 子ども家庭課の窓口において、医療費の支払いが困難で病院に行けない旨の相談があった際は、沖縄医療生活協同組合の「無料定額診療事業」についての情報提供を行っている。

町営住宅建替工事

問 建替工事の進捗状況は。

答 町営砂辺住宅建替工事は、平成25年5月末現在で約93%の進捗率。

問 町内、町外病院の受診比率は。

答 町内22.6%、町外77.4%。

問 町内の小児科の実態は。

答 町内で小児科の診療を行っている医療機関は、3カ所。

問 町内、町外病院の受診比率は。

答 町内22.6%、町外77.4%。

問 町内の小児科の実態は。

答 町内で小児科の診療を行っている医療機関は、3カ所。

問 町内、町外病院の受診比率は。

答 町内22.6%、町外77.4%。

問 町内の小児科の実態は。

答 町内で小児科の診療を行っている医療機関は、3カ所。

問 町内、町外病院の受診比率は。

答 町内22.6%、町外77.4%。

問 町内の小児科の実態は。

答 町内で小児科の診療を行っている医療機関は、3カ所。



町営砂辺住宅

退職後、非常勤の特別職に就任。その理由は②定年退職者を採用するなどのようなメリットがあるか③一般公募した時はどのようなデメリットがあるか。

答 ①行政経験を生かし、予算の執行や事業の進め方をスムーズに行うことにより住民サービスの向上を図る必要があるため定年退職者の中から選考により委嘱②法令、条例、規則及び規程等を熟知しており、職員を指揮監督する必要があり、また、守秘義務等も課せられる③一般公募の場合、法令厳守や必要な知識・経験の把握が厳しいため潜在的な不安を抱え採用することにより、施設の管理運営への支障や関係部署や関係機関等との連携不足による町民サービス低下によるデメリットも懸念される。



Q フィッシャリーナ整備事業の現在の進捗状況、ホテルの完成、開業時期は

A ホテルは現在3～4階の躯体を施工中開業時期は来年7月を予定



金城紀昭議員

問 ホテル工事でJ・Vや下請けの地元企業社数、業種は。今年地元業者の見積り依頼経緯と結果は。

答 見積り依頼の結果、県内会社56社うち町内会社14社。下請けの業種は、産業廃棄物処理、赤土防止対策、鉄筋、コンクリートプラント、空調設備等工事、レンタカー、弁当、建機レンタル、事業系廃棄物処理等。

問 「B2・2、C1」の3区画、D街区の①各進出業者、営業業種②建設開始時期、完成、営業開始時期③建設経費は。

答 B2・2街区①現在ブライダル関連事業者との合意による進出予定、本契約未締結。C1街区(有)エイチ・アイ・マリン企画(有)ヒューネット(有) 楚南商事が立地企業、業種飲食物販関連進出予

問 ①完成、開業予定時期は

答 ①完成、開業予定時期は2025年度約30億円の特別枠の広域事業で検討中の事業の有無は③24年度一括交付金執行後の実施報告書の反省点、及び25年度へ活かされた事項は。

答 ①町立博物館用地取得事

海業振興センターを問う

問 ①完成、開業予定時期は

答 ①完成、開業予定時期は2025年度約30億円の特別枠の広域事業で検討中の事業の有無は③24年度一括交付金執行後の実施報告書の反省点、及び25年度へ活かされた事項は。

答 ①町立博物館用地取得事

一括交付金を問う

問 ①3月議会計上分以外検討中の各事業名と計上額は②今年度約30億円の特別枠の広域事業で検討中の事業の有無は③24年度一括交付金執行後の実施報告書の反省点、及び25年度へ活かされた事項は。

答 ①町立博物館用地取得事



オープン間近の海業振興センター

Q 風疹ワクチン予防接種を受けていない世代への公費の助成を問う

A 感染症の動向・他市町村の情報を踏まえ予防接種費用の一部助成準備を進める



玉那覇淑子議員

問 本町の風疹の発生状況、予防策は。

答 平成25年6月9日現在県内27人、中部管内、7人。市町村別非公表、町内発生は未確認。

問 予防接種が必要な推定人数、年代は。

答 国立感染症研究所の平成23年調査で30代から50代前半の男性5人に1人(平成20年4537人)、また20代男性は100人に1人(平成20年1660人)は風疹の免疫がない。

問 1人当たりの予防接種費用、助成した場合の予算額は。

答 接種料金の約半額補助で接種者3000人想定(町の年間出生数はおよそ3500人)150万円。

問 平成21年から平成24年3月までの策定された計画の実施状況、成果、課題を問う。

答 職員の仕事と家庭の両立を図るための計画は父親の特別休暇「配偶者出産補助休暇」「育児参加休暇」及び育児休業がある。平成21年度から平成23年度の実績は子どもが出生した9人の職員が配偶者出産補助休暇を取得。育児参加休暇2人、育児休業1人が取得したが、育児参加休暇、育児休業については取得が少ない。今後とも周知を図り休暇を取得しやす

特定事業主行動計画を問う

問 平成21年から平成24年3月までの策定された計画の実施状況、成果、課題を問う。

答 職員の仕事と家庭の両立を図るための計画は父親の特別休暇「配偶者出産補助休暇」「育児参加休暇」及び育児休業がある。平成21年度から平成23年度の実績は子どもが出生した9人の職員が配偶者出産補助休暇を取得。育児参加休暇2人、育児休業1人が取得したが、育児参加休暇、育児休業については取得が少ない。今後とも周知を図り休暇を取得しやす

大人の発達障がい支援の取り組みは

問 発達障がい者の個性を伸ばす取り組みを問う。

答 北谷町第3次障がい者計画において「発達障がい者支援体制の確立」施策を計画。

問 発達障がい支援体制図の策定の進捗状況は。

答 障がい者総合支援法による障がい福祉サービス、地域生活支援センター等の地域生活支援事業による個々の状況に応じた支援に取り組んでいる。

住宅防音工事を問う

問 三連協のこれまで防音工事の枠から外れていた認可外保育園防音工事の要請の内容と防音省の対応は。

答 認可外保育園の財政事情等も考慮し防音設備、空調設備のみならず電気料金の維持費についても対象とするよう助成拡大を要請。

問 現在の住宅防音工事対象条件は。



問 現在の住宅防音工事対象条件は。

答 現在5000枚試作し使用者も好意的。単価が高いのが課題だがゴミ袋導入自治体の3町村が実施、導入検討も3市町。町は見積り依頼中。今後、他市町村の情報収集し共同製作可能か検討していく。

町のみ袋の变革を問う

問 だれでも手軽に結べる持ち手のあるゴミ袋(レジ袋の形)を提案。

答 昨年5000枚試作し使用者も好意的。単価が高いのが課題だがゴミ袋導入自治体の3町村が実施、導入検討も3市町。町は見積り依頼中。今後、他市町村の情報収集し共同製作可能か検討していく。

問 防音施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく施設や一般住宅。

答 防音工事・空気調和機器機能復旧工事・防音器具機能復旧工事等の事業執行の手順は。

問 住宅防音工事希望者の申請により沖縄防衛局が現地調査の上、補助決定し、その後工事施工。



Q 国は交付税を減額する方針、北谷町はいくらカットされる見通しか

A 実際に北谷町の交付決定額にどれだけ影響がでたのか、という分析が可能となるのは、例年単位費用の内訳が明らかにされている秋以降



おおの いさむ 大額勇 議員

問 役場職員の給与引き下げは
答 国は地方に対して地方公務員の給与を国家公務員並に引き下げよう要請しているが、国は東日本大震災の復興財源を確保するために、国家公務員の給与を2012年度2013年度に限定して、7・8%をカットしている。2012年度の国家公務員の給与水準を100とした場合、地方は106・9%と高くなっている。併せて、国はその分2013年度の交付税を減額するとの方針でした。交付税はカットされることになるのか。

答 平成25年1月24日に閣議決定された「公務員の給与改定に関する取り扱いについて」

問 町民への文書発送方法
答 町民への連絡事項等に使用している封筒及び切手代等を含め年間発送部数と予算額は、平成24年度の発送部数は、約9万8千件で、封筒が135万8千900円、切手代は1,061万6千円。

問 町内商工業者の広告、PRへの行政支援
答 行政サービスの一環で庁舎内の窓口にて配布されている封筒等の年間の消費部数とその予算は、

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。



(おもて)

(うら)

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。

問 町内商工業者負担によって作成された広告入り封筒等を募り、町内商工業者の広告、PR支援を図ると共に財政負担の軽減策が図られると考えるが当局の見解は。
答 県内で有料広告に取り組んでいる自治体から情報収集を行い、導入状況や費用対効果も含め検討する。



漁業と海業の両立



北谷町漁業協同組合
代表理事組合長

座喜味 盛康

北谷町漁業協同組合は1951年に設立され、現在まで60年余運営を行っており、町では唯一の第一次産業として地域で認知されておりま

す。組合設立から漁業はもちろんのと海の環境保全、海難救助、サンゴの育成、地元イベントへの協力等の活動を通じて地域への貢献を図っております。

しかし、現在の漁業を取り巻く環境は大変厳しく、燃料高騰、魚価の低迷、後継者不足等、漁業従事者の生活は苦しくなる一方です。

そんな中、町の西海岸開発計画の

一つでフィッシュシャリーナのまちづくりがスタートし組合としても「うみんちゅワーフ」内でのシーフードレストラン事業やマリン総合受付事業、マリーナ管理事業などの海業へ参画することになりました。

レストランではマレーシア現地でシーフードレストランを展開している企業と業務提携を結び、沖繩には無い新しい海鮮の味を創出していきます。また、これらの事業を展開することにより、組合員関係者や地元町民の優先雇用と食材の供給のための漁業の水揚げの促進により、組合員の生活の安定を図っていきたく考えております。

今後、北谷町漁業協同組合としては漁業と海業の両立により新たな組合運営をめざし、微力ながらフィッシュシャリーナの誘客活動にも寄与していく所存であります。

平成25年9月定例議会 傍聴へ行こう!!

インターネットで町議会を知ろう!!
議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

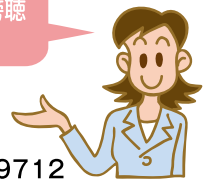
北谷町HP

北谷町議会

議会議事録公開

平成25年9月10日(火)開催予定

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

検索

HPアドレス : <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712

編集後記

人はそれぞれ好きなこと、得意なこと、そうでないことがあると思う。

小学生の頃、珠算塾に通っていたのが幸いしてか、算数・数学は好きな科目でした。反面、国語となるといやでいやで今でもその実力、特に、漢字力と文章を考えることは小学生並みと思う。それで、広報委員会に所属するのを断り続けてきたが...

他の委員がパソコンを使ってスイスイと編集作業を進めていく中で、自分一人だけ手書きの原稿を書いています。そして今回は、編集後記を担当し頭が痛くなり恐怖さえ感じています。それでも6人の委員会のメンバーのチームワークがいいのでおしゃべりしながらの作業、大変ではありますが少しずつ楽しくなってきました。また、手書きのおかげで漢字もだいぶ覚え、文字も少しきれいになりました。

さて、議会では、北谷町役場の正職員も臨時職員も半分が町外採用となっており、全体でも半分以上が町外在住者となっていることについて活発な議論が行われています。町民全体での議論を期待したいと思います。

広報委員 大嶺 勇

ご意見・ご感想はこちらへ



北谷町議会事務局
TEL:936-3382
FAX:936-9712